



山本信人（監修）；井上 真（編著）、『東南アジア地域研究入門 1環境』慶應義塾大学出版会，2017，xvii+345p.

わが国には東南アジアの環境研究に関する分厚い蓄積がある。そのようなことを実感させてくれる本である。この蓄積には際立った特徴がある。一つは、それがさまざまなディシプリンをもつ研究者によって形成されてきたものであることだ。例えば、本書の執筆陣の専門分野は、生態学、植物学、地理学、人類学、社会学、経済学、公共政策学等と幅広い。それぞれのディシプリンを切り口として、東南アジアの環境を論じている。第二には、執筆陣は実はコミュニティを形成していることである。これが何を意味しているのか。一人一人が自らのディシプリンのみに依拠するのではなく、コミュニティにおいてお互いに学びあい、それぞれの研究を多角的に深化させているということである。その結果、研究成果は鋭敏だけではなく、骨太のものとなる。世界を見渡して、このようなコミュニティをもち、質の高い研究を生み出しているのは、おそらくわが国において他にない。本書は、このようなコミュニティが、その総力を結集して、東南アジアの環境研究の見取り図を示し、その現状とゆくえをとりまとめたものである。執筆陣はすでに10年、あるいは20年以上にわたって東南アジアの環境研究に取り組んでこられた方々である。本書を構成する15章は、長年にわたる研究蓄積から絞り出したエッセンスによって成り立っている。各章の論点を見ていこう。

井上（序章）は、地域研究の立ち位置を、ディシプリンや実践、政策との関わりのなかで示す。数多くの、かつ多様な志向をもつ学生を指導し、育ててきた井上が、その経験を積み重ねるなかで練り上げてきた指導方針はきわめて説得的である。柳澤（1章）は、長年にわたってわが国における東南アジアの環境研究をけん引してきた京都大学東南アジア研究センター（現東南アジア地域研究研究所）の本流を継承する。インフラの整備や政

治・経済のグローバル化、ICT革命は、表面的には世界を平準化するかもしれない。しかし、そのようなラッピングに隠された地域社会を見抜くところが地域研究の醍醐味であるとする。古澤（2章）は、地域社会、とりわけその環境との関わりは、空間的な連続性と歴史的な積み重ねの結果として構築されているものであり、スナップショットでは地域社会を理解することはできないと指摘する。地域と時代という枠組みで地域社会を切り取るような地域研究に対する警鐘である。そして、近年のモニタリング技術の発達や情報収集手段の多様化が、地域社会を縦断的、通時的に理解するうえできわめて有効であることを示す。

長年にわたって狩猟採集民を研究対象としてきた小泉（3章）は、狩猟採集民と農耕民という区分に疑問を投げかける。狩猟採集民も農業的な活動に従事しているし、それ以上に農耕民は狩猟採集を行っているからである。地域住民による土地や森林の利用を制度化するためにはある程度の単純化は避けがたい。しかし、過度の単純化は非現実的で実効性のない制度の導入を招く。自然と地域社会の両者を理解する地域研究者の腕の見せ所である。横山（4章）は、今後の世界の農業を考えたときに、水田農業や畑地農業のような、すでに成熟した技術を備え集約的な農業生産が期待される農業形態のみならず、さまざまな作物や草本植生と木本植生を組み合わせ、複数年のサイクルから成り立つ農業も考えるのではないかと、その端緒として焼畑農業を想定してはどうだろうかを提案する。熱帯の自然環境の特性を踏まえた野心的な提案である。岡本（5章）は、少子高齢化、人口縮小、製造業やサービス業を中心とする経済発展、都市化という東南アジアのみならず世界的な現象を見据えて、これからの食糧生産を担うのは誰なのかと問いかける。そこには、農業は工業ではない、食糧生産は工業生産とは異なるはずだという信念が垣間見える。東南アジアの沿岸域を広く歩き回ってきた赤嶺（6章）は、そこに生きる人々が、常に多様な生業の選択肢を探っていることを示す。東南アジアの漁業はそのような「ポリビアン」が担っているのである。「ポリビアン」が担う漁業は、漁業管理のための国際的な枠組みと

して近年、注目されている生態系アプローチにより管理できるものではないとする。そして、東南アジアにおいては、自在に拡大縮小する「地域」を単位として漁業者と消費者のつながりを構築していくことこそ、漁業管理の出発点であると主張する。

佐藤（7章）は、1960年代に端を発する京都学派によるアジア環境研究における和製アイデアの豊穡期の再興を模索する。それは、地域社会に対する脱国家的な視座を提示したスコットのゾミア論と共鳴するものであり、今日の人類社会の行き詰まりを打破する新たな枠組みを世界に向けて提示する可能性をもつとする。そのために、政策提言との「付かず離れず」の立場のもとで、日本人の着想に本来、通底している人類と他の生物や国家と住民といった区分を超えた平等主義を出発点として諸科学を結集しようと呼びかける。藤田（8章）は、コモンズという普遍的な概念が、地域により、また時代により多様な実態をもつと指摘する。東南アジアにおいては、この実態の多様性を生かすことがコモンズの持続的な管理を実現する方途であり、そのためには、政府と地域住民やNGOの協働が不可欠であるとする。笹岡（9章）は、今日の環境問題が社会的な利害関係や権力関係に起因する政治的な課題であることを喝破する。そのなかで、「環境正義」の実現に向けて、地域の生活者の視点から現実を解明し環境ガバナンスを問うことこそ地域研究者に課された役割であると宣言する。生方（10章）は、西欧で発展した環境に配慮した近代的な制度や技術が東南アジアでは必ずしも有効ではないと指摘する。それは、とりわけ天然資源や土地の利用において顕著である。地域研究者の現場主義の貢献が期待される課題であるとする。東南アジア社会のレジリエンスのあり方を問い続けてきた内藤（コラム）は、世帯や村落レベルでの小さくて柔軟な工夫の積み重ねがこれまで看過されてきたことに気づく。これらの工夫を国家や市場のもつレジリエンスと有機的に接合することこそ、東南アジア社会に適したレジリエンス強化の方途であるとする。

百村（11章）は、森林保全を題材にして、中央政府や地方政府、村落が、国際的なルールを導入

するために制度や運営を選択的に改変していく過程を描く。この過程こそが国際社会と地域社会の意志と方針のすり合わせであり、ここで両者が整合的な関係を構築することこそ、多元共生社会の実現に向けた着実な一歩であるとする。原田（12章）は、地球規模の環境・社会問題の背景には、グローバルに流通するモノの生産者と消費者の間に社会的なつながりが欠如していることがあると指摘する。そして、認証制度やフェアトレード等のプライベート・ガバナンスに、このつながりを再構築する可能性を見出そうとしている。寺内（13章）は、今後の東南アジアの農業として、先端的な技術を導入する大規模農園やそれが加工産業と統合した工業的農業という未来図と、中間技術を用いた小規模農家による生産やそれが土着化した加工産業が形成する農工複合体という未来図を示す。経済的に、また技術的にますます多様化する農業が共存できるのか、真摯に検討すべき課題である。山本（14章）は、災害は、日常的には見えない社会のつながりを可視化したり、社会をよりよいものへと変革したりする契機となりうることを見出す。そして、「災害の時代」に生きる私たちにとって、災害を地域社会の発展過程に位置づけることこそ、災害対応の地域研究の骨子であると主張する。

いずれも、東南アジアの自然と社会の現場を知り尽くしたうえでの主張である。読者のみなさんに、東南アジアの環境研究には課題が山積していることを理解していただけたらと思う。そのうえで、評者からも2点のみ、補足させていただきたい。

第一は、これからの東南アジアを考える際の課題である。東南アジアの自然は、水・熱循環という観点からも、バイオマス生産や生物多様性という観点からも豊かである。東南アジア社会の発展において、この豊かな自然を持続的に活用することが決定的に重要である。しかし、この数十年の東南アジア社会の発展は、どちらかというこの豊かな自然を搾取することによって成り立ってきたことを否定できない。今後、食糧に加えて、エネルギー源や工業原料となるバイオマスとして、自然に対する需要は飛躍的に大きくなるだろう。この発展を持続的なものとするためには、自然を

対象とする技術や制度の改革に加えて、それをめぐる経営や経済のあり方を地域社会、国家、グローバルそれぞれのレベルで検討する必要がある。東南アジアの環境研究を、これまで以上に多様な研究分野を包摂するものとして更新することが必須である。

第二は、環境研究において東南アジアを対象とすることの意義である。生態学において熱帯多雨林は研究のホットスポットである。気候学において熱帯域は中核的な研究対象である。熱帯多雨林や熱帯域を対象とした研究は、それぞれのディシプリン全般にインパクトを与える成果を上げてきた。東南アジアの環境研究も、それを支える関連諸科学を革新する潜在力をもつと思う。私たちは、より複雑で活発な自然と、より多様でダイナミックな社会の相互作用を研究対象としている。その知見に基づいてそれぞれのディシプリンをより強化し、強化したディシプリンを東南アジアの環境研究に持ち帰って応用するという循環を促進することが大切だと思う。地道に取り組んでいきたい。

(河野泰之・京都大学東南アジア地域研究研究所)

山本信人(監修);宮原 暁(編著).『東南アジア地域研究入門 2 社会』慶應義塾大学出版会, 2017, xvi+336p.

勢いがある、というのが初読の印象である。本書は、山本信人監修による3巻シリーズ『東南アジア地域研究入門』の第2巻にあたる。第1巻『環境』、第3巻『政治』とともに、東南アジア地域研究がこれまで目指してきた複眼的理解(p. vi)を、三次元という簡潔な構成によって実現しようとしているシリーズである。第1巻は記述的理解の対象として、第3巻は構造的全体性を持つものとして、東南アジア地域を指定していることが、その部構成からわかる。それとは対照的に、第2巻では、地域という語が部タイトルにも章タイトルにも含まれていない。監修者の山本は、〈シリーズ刊行にあたって〉において、「東南アジア地域研究には普遍的理論体系がないので、確立された学問領域(ディシプリン)か、というといささか心もと

ない」(p. i)と吐露し、「東南アジア地域とは何かという問いは成立するのかを考えるのが、東南アジア地域研究である」(p. iv)と述べている。この不安と問いに、本書は一定の安堵と回答を与えている。各章は主に人類学を専門とする若手、中堅の研究者によって書かれている(p. 2)。以下で、各章のエッセンスを順に紹介しよう。

フィリピン華人を研究する宮原暁による序章は、東南アジアの社会文化を、コミュニケーションによって結びついた異なるロジックのモザイク状の広がりとして見ると同時に、民族誌的な比較が可能な領域として見るという二重写しの視座を示す。また、社会はコミュニケーションを生み出す運動、文化はそうした運動を生み出すロジックと捉えなおすことで、文化や社会が均質で永続性を持つという、素朴な見方からの脱却を図ると述べる。東南アジア諸文化の共通性ではなく、種としての人間が生存するために、遺伝子プログラミングに依存せずに、さまざまな行動や思考を創造したり模倣したりする能力としての文化を探るとしている。本序章は難解である。その原因の一端は、理論体系指向と超地域的傾向をディシプリンとする人類学による、東南アジア地域研究への貢献を理論化しようとしていることにある。

上ミャンマーの中国人ムスリムの研究をする木村自による第1章は、ローカルな社会の政治動態を詳らかにすることによって、「国民国家からなる世界」という像が、私たちを縛る虚像であることを照らし出し、人びとの想像力を自由することを示唆する。上ミャンマーにおける平等的で権力分散的な政治体系と階層的で中央集権的な政治体系をめぐる、説得力ある三理論(リーチの動的均衡論、ヌージェントのポリティカル・エコノミー動態論、スコットの逃避抵抗論)を提示した後で、中国ムスリムによる近代国家権力の戦略的流用を示している。

カンボジアを研究する小林知による第2章は、遍在する二つの生活の場、村落と都市の相補的対関係に焦点をあて、自らの二調査地①低地稲作村落と②タイ国境近くの丘陵地商品作物栽培村、の関係の繋がりによる村落(再)形成の現状を、分析的に提示する。①は、ポル・ポト政権によって一

度離散させられた村落であり、②は、かつて関係の繋がりを破壊した同政権の兵士たちと関係的に繋がった人びとからなる村落である。カンボジアで1990年代末以降同時進行する、国家形成とグローバル化の潮流の中で、①は近郊の都市と、②は国境を超えてバンコクや海外の市民や企業と繋がり、新たな村落—都市関係を発展させつつあることを示している。

フィリピンからイタリアへの家事労働移動を研究する長坂格による第3章は、東南アジアにおいて広く見られる「柔軟な双系制関係」「非領域的伝統的国家」「低人口圧」という条件が、高い移動性を可能にしたことを示す。国境を明確に画す近代国家の時代においても、柔軟な双系制関係が移動を容易にし、さらに、国家間における通貨交換レート差、モノの価格差などを利用して利益を引き出すために、移動を制限するはずの国境がかえって移動を動機づけているとする。また、イタリアへの家事労働者の移動を例にとり、条件さえそろえば、柔軟な双系制関係が、国際的移動を容易にすると説く。

フィリピンにおける臓器移植の研究をする島菌洋介による第4章は、「単系ではない双系制」や「構造の不明確なルーズな社会」という、消去法で把握されてきた東南アジア島嶼部の親縁性関係を、現地の人たちのロジックに沿って、キョウダイ関係でとらえる。キョウダイ関係は良き社会関係の範例となっており、血などの身体物質共有のイデオムで語られ、共食などのプロセスによって累積されると述べる。生体間腎臓移植のドナーとレシピエントを見てみると、欧米や日本では親子である場合が多いが、フィリピンでは半分以上がキョウダイ関係にあり、新しいコンテキストのなかでも範例性が窺えるとしている。

インドネシア・スンバ島等を研究する小池誠による第5章は、スンダとスンバの村に関する自らのフィールド・データと東北タイの二村及びシンガポールについての文献から、東南アジアの結婚と家族の多様性と共通性を明らかにしようとしている。H.ギアツがジャワの家族の特徴として指摘した「母中心的な」特徴がスンダやタイにも見られること、マレーシアの農村研究から坪内と前田

が提唱した「家族圏」概念が、スンバの家族を分析するのにも妥当であると述べている。また、統計資料から、東南アジアでも都市化と少子高齢化が起こっていること、それが女性の就労に伴う晩婚化や家事労働者の国際移動と関連していることを、シンガポールとインドネシアについて確認し、結婚や家族の変化をもたらすであろうLGBTの市民権が、上記いずれの国でも容認されてないことを示している。

マレーシアのオラン・アスリ研究をする信田敏宏による第6章は、字義的には原住民を意味するオラン・アスリというカテゴリーの内包が一義的に決定されないことを、言語、生業、出自の多様性という点、イギリス植民地政府とマレーシア政府による法規定、著者の調査から得られた個別事例から示し、オラン・アスリがマジョリティであるマレー人との関係の中で規定されてきたことを示している。マレーシアにおいてオラン・アスリとされる人びとは、国の人口の1%にも満たないマイノリティであり、多くは森など経済開発の対象となっていなかった地域に暮らしてきた。独立以後、マレーシア政府は、彼らに対しイスラーム化と経済開発による同化政策を推進してきたが、1990年代以降、世界的な先住民運動の影響を受け、統一的な先住民アイデンティティを主張する運動も見られるようになったと述べる。

インドネシア華人女性や台湾に嫁いだ東南アジア人花嫁の研究をする横田祥子と在日フィリピン人の子どもの研究をする原めぐみによる第7章は、まず、東南アジアの女性、特に移動する女性に関する研究の広範かつ明快なレビューをしている。それに基づき、移動する女性たちにみられる、モラル・エコノミー、市場経済、フェミニズムなどの論理を流用した戦略、移動することによって生まれる複雑な周辺化の危険性を確認したうえで、国際花嫁斡旋が盛んな台湾へ嫁いだベトナム人女性たちと、伝統的なジェンダー慣習をものともしない新しいタイプのインドネシア華人女性についての調査データをもとに、女性たちが巻き込まれている或は自らが動員するロジックと表象、および彼女たちの生きざまを明らかにしている。

インドネシア・ブギス等の研究者伊藤真による

第8章は、国連によるグローバル・エイジングに関する指針を議論の出発点として、国連による統計資料をもとに東南アジア全体の高齢化の特徴を示している。シンガポールとタイの高齢化に対する取り組みについて社会参加に焦点をあてて述べたあとで、インドネシアの出生抑制のための政策から高齢者対策への政策へと歴史をたどり、インドネシアの高齢者の実態を全国統計をもとに示している。最後に、高齢者政策がシンガポールやタイと比べても遅れていると締めくくっている。

マレーシア華人研究をする市川哲による第9章は、東南アジアで交易を担ってきたにもかかわらず通常域外人とみなされる華人の視点から、マレーシア・サラワク州で生産される「ツバメの巣」の採取・交易の実態と2010年以降の変容を提示し、交易のネットワークが共有する論理を明らかにしようとしている。東南アジアは歴史的に交易の盛んな地域であり、ツバメの巣に限らず、生産／採取者集団にとっては価値を持たない物が、価値を見出す消費者集団に向けて、価値観を異にする複数の民族集団をつなぐネットワークによって取引きされてきた。そのような交易文化の一般論への貢献を、目指している。

フィリピン南部のスルー海域世界研究をしてきた床呂郁哉による第10章は、紛争・暴力とその処理について、一般理論研究と東南アジアを対象とした研究を検討し、著者自身のフィールド・データを丁寧に提示することによって、紛争や暴力の発現を民族や宗教の違いとする一元的な見方には留保が必要であること、紛争処理には、近代的でフォーマルな制度だけではなく、慣習や儀礼なども含んだインフォーマルな手段が重要であることを示している。

ジャカルタなど東南アジア都市研究をしている新井健一郎による第11章は、「東南アジア」と「消費社会」という二項が切り結ぶテーマを、多くの先行研究を参照しながら、「歴史」、「社会変化」、「自己実現」という観点から検討して明らかになる論点を提示している。「歴史」の検討は、冷戦が「東南アジア」と「消費社会」の（イメージの）定着にいかに関係していたか、「消費社会」の単位がどのように国に重ね合わせられたかを示す。「社会変

化」の検討は、消費の空間と消費者の生成を具体的に示し、地方出身者を吸収して急激に膨張する大都市において展開された、階層とジェンダー・セクシュアリティ規範の再交渉を提示する。「自己実現」の検討は、スハルト時代には、イスラム・ポップ小説消費を通じて、その後はイスラームのファッション化を通じて、高等教育を受けた女性が「自己実現」してゆくさまを、日本の事象と類比させて描いている。

フィリピン・カリンガ州山地民バシルの研究をしている尾上智子による第12章は、「遊び」と「中間領域」という語をキーワードに、以下の調査データを含めた事例と理論を連想で繋ぐ。バシルのある儀礼には言語での説明も名付けもされていないパートがある。そこでは、儀礼執行者とその助手の老婆二人が子供のようにふるまいながら、儀礼用に屠った豚の鼻、耳、尻尾、足首を通常なら奇妙と思われるやり方で扱う。この意味の空白部分こそ「遊び」であり、逆説的に、意味の源泉になっている可能性があるのではないかと尾上は示唆する。

タイの山地民族ラフや中国廟の研究をしている片岡樹による第13章は、タイにおける宗教的諸慣習と公的宗教認定制度の捻じれた関係について、アカ、ラフ、中国廟の事例を取り上げ、日本や東南アジアの他の国と類比しながら論じている。その捻じれは、タイが、西洋中心の国際社会に近代国家として認められるために、信仰belief、聖・俗分離、複数帰属の否定等を要件とする西洋的宗教概念を輸入し、現在でもそれが効力を持っていることに由来していると論じられている。

タイ・ムスリム研究をする小河久志による第14章は、世界的な動きと連動して東南アジアにおいてもみられる、近代化とともに進行してきた宗教の国家による管理と、1980年以降進展する宗教再活性化の動きを確認し、タイ国家によるイスラーム管理政策とタイ全体の再イスラーム化を把握したうえで、タイ南部・ムスリム村（調査地）の再イスラーム化が国家管理と順接的關係の中でダイナミックに進展していることを示している。このダイナミズムを理解することは、東南アジア、ひいては現代世界を理解することに繋がるとしている。

フィリピンの呪術と宗教等を研究している東賢太朗による第15章は、フィリピンの人びとによるカトリック実践の研究の視座を、フォーク・カトリシズムやシンクレティズムという視座が孕む権力的俯瞰性から解放して、実践する庶民たちの実感に即して探ろうとしている。取り上げられる事例は、地方都市での調査から得られた、フィリピン化されたコンパドラツゴ（洗礼時に形成される儀礼的親族関係）とカトリック教徒である呪医による在来精霊に訴える治療である。

語りかけるような文章で、的確に事例を例示しながら明快な議論を展開する第13章。膨大な文献を参照しながら、珠玉の長編推理小説のなぞ解きのように、鬱蒼とした現時事象の森に道開きをしてくれる第11章。一般理論を批判的に検討し、東南アジアの多くの事例を視野に入れてその特徴を炙り出したうえで、議論のために必要なフィールド・データを過不足なく提示して、説得的に論を展開している第10章。ポイントを絞った先行研究レビューから複雑な事象に取り組むための論点を定め、フィールドワークで得られた等身大の人びとの姿を提示することによって、読者、特に若い女性読者を惹きつけるにちがいない第7章。その他に手堅くまとめられた章もあり、入門者ではない私も、本書から多くのことを学んだ。しかしその一方で、あと少しの推敲で論点や論の進め方がより明確になったと思われる章も、数少ないながらも。後進の研究者の指針ともなる入門書という性質上、著者間のピア・レビューなどによって改善できていたらよかったと思う。改善点を一つ一つ指摘することは、本書評ですべきことではないので、以下においては、本シリーズの主題であると同時に、監修者の不安と問いの主題でもある、「東南アジア地域研究」に論点を絞り本書全体について述べよう。

東南アジアという名づけは、広域のヘゲモニー権力が成立したことがなかったその地域全体を日本軍が掌握したことがきっかけとなって、アメリカを中心とした列強による外部からの投影として1940年代にはじまった。「東南アジア」成立のこのような経緯からして、この地理的空間に必要な属性がないとしても驚くことではない。本書

のなかで、「柔軟な双系制関係」「非領域的な伝統国家」「低人口圧」「家族圏」「キョウダイ関係」などが東南アジア的な属性を示すものとして取りあげられているが、これらは東南アジア全体に見られるわけではないし、東南アジアだけに見られるわけでもない。したがって、こういった類型を無批判に準拠点とすることは、東南アジアの諸社会の生の現実を理解するうえの妨げともなりうることに、私たちは自覚的であるべきだろう。これらの類型論を批判的にレビューして、脱構築する議論を序章で展開していれば、本書の貢献はより大きくなったと思う。この辺の地域に何らかの傾向がみられるとしても、それは、「家族的類似」によるものであり、その場合も、東南アジアの境界によって画されるものではないだろう。

戦後に入ると、当初アジアの残余的な位置づけでしかなかった「東南アジア」が、冷戦の観点から東西陣営のヘゲモニーが争われる場となり、軍事的政治的関心だけではなく、人道的など多様な関心を引きつけるようになった。一方、戦後独立した国家の国民統合とASEANなどの国家間連携が進展し、東南アジアというカテゴリーが、国際的政治システムのなかでは、名乗りとしても使われるようになった。マクロな政治経済的観点からは、東南アジアは輪郭をもつ実体、或は集合的に意味ある想像物となったのである。しかし、本書のテーマである「社会」という観点からは、東南アジアは依然として輪郭を与えてくれるものではない。序章で言われているように、社会をコミュニケーションを生み出す運動とするなら、なおさらである。

では、社会や文化の研究にとって、東南アジアというカテゴリーは意味をもたないのだろうか。研究対象としての「東南アジア」は、上述の軍事的・国際政治的カテゴリーの成立とほぼ同時期に始まり、戦後冷戦期に大学制度として実体化され、多様な関心を抱いた、多様な政治的立場にある、多様な出身国の学生や研究者がそこに集まり、互いに切磋琢磨し、豊かな実りを生んだとアンダーソンは述べる。また、そのような状況のなかで、ディシプリンや焦点となる関心地域がどうであろうと、学生や研究者は「東南アジア」を範囲とする

比較の眼差しを多少とも持つことになり、それが豊かさを支えたと指摘する。以上のような研究作業上の地域枠、方法論的地理領域として、「東南アジア」は、社会や文化の研究にとっても重要であろう。

では、主として人類学の若手研究者たちによる本書の意義は何だろうか。一つには、特定地域に関する新鮮な視点からの考察が、人類学の視座を東南アジア地域研究にもたらすと同時に、人類学にとっても資するものとなっている点である。さらに特筆すべき点は、著者たちが、東南アジアにおける、或は、国家におけるマイノリティを主な研究対象とし、フィールドワークをしていることにより、世界地図によって想像されるような安定調和的な東南アジア像や世界像とは異なる、現代世界を生きる人びとの動的なリアリティに迫るものとなっている点である。私を印象付けた「勢い」は、これに由来しているといえよう。

最後に、序章を含め全16章のうち、女性によって書かれたのは、女性を論じた章を含め計2章であることを指摘しておく。

(青木恵理子・龍谷大学社会学部)

参考文献

アンダーソン、ベネディクト。2005。『比較の亡霊——ナショナリズム・東南アジア・世界』糟谷啓介他（訳）。東京：作品社。（原著 Anderson, Benedict. 1998. *The Spectre of Comparisons: Nationalism, Southeast Asia and the World*. London and New York: Verso.）

山本信人（監修・編著）。『東南アジア地域研究入門 3政治』慶應義塾大学出版会，2017，xvi+321p.

東南アジアの政治を学ぶための日本語のスタンディ・ガイドの出版が最近増えている [例えば、岩崎 2017; 清水他 2018; 中野他 2016; 中村 2012]。本書はその喜ばしい潮流のうちの1つであり、「東南アジア地域研究の軌跡をたどりながら、東南アジア地域研究の現状とゆくえについて考え」(p. ii) するために編集された3冊のうちの「政治」編であ

る。内容は東南アジア政治研究の系譜を概観する序章と、それに続く4つの部からなる。各部は1章1テーマを扱っている3から5の章で構成され、それぞれの章を若手・中堅の気鋭の研究者が執筆している。各部の構成は以下のとおりである。第1部「時空を超える地域」では、時間（第1章）、空間（第2章）、境域（第3章）というテーマが取り上げられている。第2部「国民国家からみる地域」では、政治変動（第4章）、統治（第5章）、政治と軍（第6章）、政治経済（第7章）、地方（第8章）に関する研究が紹介されている。第3部「連携する地域」においては、地域機構（第9章）、非伝統的安全保障（第10章）、市民社会（第11章）の各テーマが検討され、第4部「越境する地域」では、宗教（第12章）、紛争（第13章）、移行期正義（第14章）という章が設けられている。

本書が想定する読者層は、「卒業論文のテーマに苦慮している学部専門課程の学生、東南アジア地域研究を極めようと志している大学院生、東南アジア地域研究の現状とゆくえに関心を持つ社会人やメディア関係者」(p. vii) で、大学専門課程学生から研究者までの層をターゲットとしている。それに合わせ、各章の記述内容は（章によりばらつきはあるが）事象の説明よりも研究解題に対しより多くの紙幅が費やされている。前掲の類似の入門書がほとんど日本語の参考文献しか掲載しておらず、初学者を念頭においた作りになっているのに比べると、本書では主に外国語文献を紹介しており、ここで紹介されている研究を踏み台にして新しい研究を行いたい人向けの著作と位置付けられる。

本書評では、「東南アジア地域研究の見取り図」(p. vi) の提示という本書の目的に則した評価を試みたい。まず、本書の第1の特長は、編者が述べるように「通常は歴史学や人類学の領域と類別されるようなテーマ設定」と「国際関係論や比較政治学的なテーマを織り交ぜ」(p. 22) しているところにあると言える。一般的に、東南アジア政治の教科書的な著作には3つのタイプがある。各国ごとにその政治的特徴を紹介するもの [清水他 2018]、歴史の流れの中で東南アジア諸国をあわせて記述するもの [岩崎 2017; 中野他 2016]、そして、分析

テーマごとに東南アジア各国を横断する形で研究蓄積を紹介するもの [中村 2012; Kuhonta *et al.* 2008] である。本書は3つめのタイプに属している。

とりわけ、本書第1部、第3部、第4部に配置されている章の多くが伝統的な政治学のテーマ「ではない」点が本書の特徴である。例えば第1部の場合、第1章では主に植民地期の歴史認識の変化を、第2章では「東南アジア」という地域が1つの空間として認識されるようになる過程を、第3章では王権国家や近代国民国家の周縁地域の人々の暮らしを紹介している。これらは政治学の教科書では通常取り上げられない問題設定であり、東南アジア政治をより広い観点から理解する上で非常に有用であろう。

本書の第2の特長として、東南アジア政治研究の軌跡を「地域研究的に跡づける」(p. 22) 試みをしている点があげられる。類似の研究解題書がアメリカやヨーロッパ出身の研究者の著作を主に紹介する傾向があるのに対し [例えば Kuhonta *et al.* 2008], 本書では東南アジア諸国出身の研究者が自国の政治を分析した研究や、日本出身の研究者が長年の現地調査を重ねた上での研究を多く紹介しようとしている。どの程度この試みが実行されているかは章により異なるが、北米・ヨーロッパ出身の研究者が行う研究の方がメインストリームの媒体に掲載されやすい傾向があるなかで、多様なバックグラウンドをもつ研究者、特に東南アジア現地の研究者の研究を知る機会が貴重である。欲張りなことを言わせてもらうなら、各章の執筆者はそれぞれ東南アジア地域のうちのある国の政治を専門としているので、国ごとに章を構成した方が現地研究者による研究の紹介がより充実したものになったのではないだろうか。

本書は上記のような点を魅力とする一方で、政治学が伝統的に研究してきたテーマに割く割合が少なく、これは短所と言えるかもしれない。政治学の伝統的テーマは主に第2部に割り当てられ、ここでは「政治変動」「統治」「政治と軍」「政治経済」「地方」の5テーマが設定されている。これら5つのうち特に「統治」「政治経済」は分析射程が広く、その研究蓄積を1章の分量でまとめることは適切でないように思われる。また第2部の各章

の間では重複した内容の記述が散見する。これは、紹介すべき研究がともすればオーバーラップするテーマ設定となっていることに起因するからであろう。そのかわり、伝統的かつ蓄積の厚い政治学のテーマである選挙や政党といったテーマを扱う章は設けられていない。これらは政治学・比較政治学の教科書ではほぼ必ず含まれるテーマであり、東南アジアの政治研究を俯瞰する上でも1章を割くに十分な量の研究蓄積が存在するのではないかと評者には思われる。

研究状況の見取り図作成と並ぶ本書の目的が、東南アジア地域研究の「ゆくえんについて考え」(p. ii) ることである。この点に関しては、各章の執筆者がそれぞれの検討テーマの研究蓄積をふまえた上で様々な提案を行っている。例えば、フィールドワークと歴史分析を組み合わせる、一国研究にとられない広域の問題に関する研究課題の設定、東南アジア出身の研究者や研究機関との協力 (p. 134)、政策研究との対話 (p. 232) などで、いずれも妥当なものと言える。

これらに加え、評者としては、東南アジア地域研究が「開かれた」ものとなることが今後の方向性の1つとなることを願いたい。ここでの「開かれた」の意味は、地域研究は隣接のディシプリン(ここでは特に、世界各国の政治に対し理論的統合をめざす形で分析する政治学の一分野である比較政治学)とは相容れないとする態度をとるのではなく、ディシプリン系学問の研究動向にもアンテナを張っておく、ということである。評者自身は地域的には東南アジアを専門とする比較政治学の研究者というスタンスだが、そのような目線で東南アジア地域研究者の政治分析を読む際、「東南アジアに固有なもの」として分析されている事象が、ラテンアメリカなど他の地域でも問題になっていたり、理論的観点からの分析が進んでいたりすることが往々にしてある。本書における例としては、「民主化前後の統治エリートの継続性」(p. 115) がそれにあたり、この現象はラテンアメリカにおいてもみられ、理論的研究が進んでいる [例えば Gibson 2012]。東南アジアで起こっている興味深い現象が他地域でも起こっているのか、起こっているとしたらどのように同じなのか(あるいは違

うのか) という視点で研究を進めることは、東南アジア政治の相対化だけでなく東南アジア発の理論的知見を他地域の研究者に発信する可能性にもつながるであろう。この他、比較政治学で使用されている基本用語や定量的な分析を適切に理解していないと思われる部分が本書では散見されたが、そうした点を改善することも東南アジア政治研究を前進させる上で重要であるだろう。なぜなら、同じ学術用語をばらばらな意味で使用しては、学術共同体としての知見の蓄積が進まないからである。

日本に暮らす学生や研究者が、東南アジア諸国で起こっている現象を追うだけでなくその他の地域にも目を向け、方法論研究の進展を学ぶことは、時間や研究環境の制約上容易なことではないだろう。しかしながら、東南アジア政治を他地域との比較で相対的・多角的に分析することは、東南アジアそのものをより良く理解することに繋がるであろうし、同時に、より広範囲の読者を獲得することにも貢献するであろう。本書やその他のスタディ・ガイドがより多くの人を東南アジア政治研究にいざなうことを願いたい。

(粕谷祐子・慶應義塾大学法学部)

参考文献

- 岩崎育夫. 2017. 『入門東南アジア近現代史』東京：講談社。
- Gibson, Edward. 2012. *Boundary Control: Subnational Authoritarianism in Federal Democracies*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kuhonta, Erik Martizez; Slater, Dan; and Vu, Tuong, eds. 2008. *Southeast Asia in Political Science: Theory, Region, and Qualitative Analysis*. Palo Alto: Stanford University Press.
- 中村正志 (編). 2012. 『東南アジアの比較政治学』千葉：日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 中野亜里；遠藤 聡；小高 泰；玉置充子；増原綾子. 2016. 『入門東南アジア現代政治史』東京：福村出版。
- 清水一史；田村慶子；横山豪志 (編著). 2018. 『東南アジア現代政治入門』東京：ミネルヴァ書房。

関 恒樹. 『「社会的なもの」の人類学——フィリピンのグローバル化と開発にみるつながりの諸相』明石書店, 2017, 331p.

本書を紹介するにあたって、あとがきに触れることから始めることを、お許しいただきたい。1998年、フィリピン独立100周年を記念するTシャツに「I CAN DO ANYTHING!: I SURVIVED」という文言が印刷されていた、というのだ。100年ものあいだ、スペイン、アメリカ、日本による占領、クーデター、戒厳令、ピナツボ山噴火などを生き抜いた。だから私(フィリピン人)にできないことは何もない! という、フィリピン人お得意のウィットが効いた自虐ギャグである。外からの憐れみのまなざしを吹き飛ばすどころか、尊敬の念にすら変えてしまう力強さ。それはどこから来るのか。著者同様、わたし自身、毎回フィリピンを訪れるたびに魅了されてきた。本書はそれを、人びとがネオリベラリズムの引き起こすリスクに直面するごとに紡いできたつながりの諸相、つまり「社会的なもの」のなかに探そうとする。「社会的なもの」とは、「一方でフォーマルな制度として、他方でインフォーマルな人と人との多様なつながり」(p. 8) であると説明される。

1980年代以降、フィリピンはネオリベラリズムの影響をまともに受けてきた。世界銀行とIMFのイニシアティブによる構造調整は、貿易自由化、税制改革、公共部門の合理化(民営化および金融制度改革)、その他の市場指向政策(各種規制緩和)の分野に及んだ[浅野 1993: 293]。農生産物、基本的生活用品、保健サービスなどへの補助金は減らされ、国の歳出の重点は対外債務返済におかれるようになった[Parreñas 2005: 15]。構造調整が労働市場の不安定化、学校教育の質の低下、保健サービスの不足を招き、これらの恩恵を受けていた中産階級を海外労働へと駆り立てたのである[ibid.: 22]。

社会を流動化させ、特に貧困層に打撃を与えたネオリベラリズムの負の側面を指摘する研究は多数ある。これに対し、本書が目にするのは、それを生き抜いてきた人びとの生活実践だ。それを理解する枠組として用いるのが「ネオリベラルな統

治性」と「社会的なもの」という概念である。ネオリベラリズムは単なる政治社会制度やイデオロギーだけではなく、人びとの社会関係、アイデンティティ、生存の方法、時間の管理方法などに影響を与える。それにより、ネオリベラルな制度の管理方法やイデオロギーを内面化するエージェンシーを作り出す。フーコーの統治性という概念を援用することにより、著者は、ネオリベラリズムが人びとに作用する権力の領域を捉えようとする。

しかし、その権力の領域に捕らえられた人びとのほうは、単純に権力に蹂躪されているわけではない。ネオリベラルな統治性は、管理と抑圧の装置としての側面を持つが、人びとはその過程で引き起こされるリスクに直面すると、インフォーマルなつながりを活性化させ、新たな関係性を作り出している。そして、フォーマルな制度を自分たちの都合のいいように領有しようとする。

このようにして新しく作り出されているパブリックな領域とプライベートな領域が重なり合う現象を、本書は3部9章を割いて人びとの具体的な生活世界から描き出す。各部の舞台は、第1部マニラのスラム、第2部パラワン島の漁業の町、第3部トランスナショナルな空間（海外労働者）とそれぞれ異なっている。しかし、各部各章に貫かれているのが、ネオリベラルな統治性がどのような主体を形成しているのか、ネオリベラルな政策によりリスクが生じた時、人びとはどのようなインフォーマルな「社会的なもの」を活性化させているのか、それにより、人びとはどのようにパブリックな領域を飼い慣らし、領有しているのか、というテーマである。

例えば第1部では、具体的にはスラムの社会政策としての土地給付事業（第1章）と条件付現金給付事業（第2章）が紹介される。これらの政策は、いずれも特定の秩序と規範に人びとを従わせ、包摂可能な存在として改変しようとする。それはまた、汚職と腐敗の温床であるクライエンテリズムからの脱却を志向したものであった。しかし、人びとはそうした統治を受け入れつつも、その正当性を慣れ親しんだクライエンテリズムのロジックに見出し領有していく。

第2部では、海洋資源管理制度がエコロジカルな主体を形成していく様が描かれる。一方、資源管理制度への包摂が漁民の間に分断や排除を生み出すと、それを回避するように共同体の規範を作用させる様子が描かれる（第3章、第4章）。例えば、第5章に登場するリトは、権力や合理性への順応か抵抗か、と二項対立の問いを立てて観察しようとする研究者をどこ吹く風と聞き流すように、資源保護のために「不法侵入」とされた漁場で漁業を行うと思えば、一転、エコ・ツーリズムの従業員になったりする。

第3部の4つの章は、さまざまな階層の海外労働者が形成する新しい親密なつながりに焦点が当てられる。海外労働を国策として推進するフィリピンは、深刻な人権侵害が起こるたびに政策を練り直してきた。しかし、結局送り出しを規制することはできず、リスクに対する労働者自身のレジリエンスを高め、フレキシブルかつ競合的な労働市場に適合する労働力を作り出す方向で推進してきた。このような「ブローカー国家体制」が保障しないリスクに対し、世代間、階層間、あるいは階層を超えたつながりが生み出されている。

わたしは、2009年から湾岸アラブ諸国においてフィリピン人家事労働者の聞き取りを行っている。彼女たちは受け入れ国からも送り出し国からも保障されない様ざまなリスクに直面するなかで、アドホックでインフォーマルなつながりを国籍および階層を超えて形成している〔石井2014〕。このようなインフォーマルな相互扶助の存在は、フィリピン人労働者だけではなく、インド人労働者のあいだにも認められている〔Kathiravelu 2016〕。経済のグローバリゼーションとネオリベラルな統治性の浸透のもとでインフォーマルな「社会的」なものが活性化されているという著者の主張には普遍性がある。フォーマルな「社会的なもの」への浸透と再編によって、より包括的な共同体が開かれているとの考察は、近代やオリエンタリストが構築してきた二項対立的な思考を解体することに成功している。

しかしやはり、本章を読んでどうしても気になるのが、新しく形成されているより包括的な共同体から漏れてしまう人びとの存在、すなわち、行

商人メンバーの亀裂が表面化しフォーマルな「社会的なもの」への侵食を諦感するメンバーを抱える「サン・ホセ・アソシエーション」(第1部第1章)、フォーマル、インフォーマル両方の「社会的なもの」から漏れ落ちるなかで麻薬に手を出し子どもの目の前で射殺されたメラニー(第1部第2章)、そして私立病院の高額な医療費を支払うことができず、混雑していた公立病院で診療時間内に診てもらえず命を落としたネリー(第3部第6章)の存在である。2018年6月、ドゥテルテ大統領は悪名高い麻薬撲滅キャンペーンに加えて、犯罪取り締まりキャンペーンの一環として *tambay* (英語の *standby* から派生したフィリピン語)、すなわち路上で無目的にたむろする人々を取り締まる方針を打ち出した。ドゥテルテ政権の方針は、フォーマル、インフォーマルな「社会的なもの」や両者の相互浸透によって形成される新しい共同体から漏れ落ちる人びとを強制排除しているとはできるだろうか。そうであれば、その数はこれからも右肩上がりに増えていくであろう。その帰結はどこに向かうのであろうか。

著者の関心は、より開かれた共同体の形成にある。が、上記のようにそこから漏れ落ちた人々にもまなざしを向けることも忘れてはいない。一方、新しく再編されている共同体を「ローカルで固有(ヴァナキュラー)な生活世界における生命やモラルの観点から捉え返す」(p.304)ことの必要性を主張しているのであれば、そこから漏れ落ちた人びとの存在を含めてその意義を論じてほしいと思うことは、要求しすぎであろうか。

本書に描かれている生活世界は、あたかもコラージュのように展開されている。共通するテーマに貫かれてはいるが、全体を一つのストーリーにまとめるあげること、あえて抗っているようにも読める。ネオリベラリズムの統治性のなかで形成されるエージェンシー、そのエージェンシーが形成するのが「不均質で混成的な公共圏」であるからであろう。そうしたエージェンシーが「固定的なものではなく、常にプロセスとして存在する」[関 2007: 13]という視点は、著者の前書『海域世界の民族誌——フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』(世界思想社、2007年)

から引き継がれている対象との向き合い方を示しているように思えた。

(石井正子・立教大学異文化コミュニケーション学部)

参考文献

- 浅野幸穂. 1993. 『フィリピン——マルコスからアキノへ』(第2刷) 東京: アジア経済研究所.
- 石井正子. 2014. 「フィリピン人家事労働者に対する保護への取り組み」『湾岸アラブ諸国の移民労働者』細田尚美(編), 122-146 ページ所収. 東京: 明石書店.
- Kathiravelu, Laavanya. 2016. *Migrant Dubai: Low Wage Workers and the Construction of a Global City*. Basingstoke: Palgrave Macmillan, UK.
- Parreñas, Rhacel S. 2005. *Children of Global Migration: Transnational Families and Gendered Woes*. Stanford: Stanford University Press.
- 関 恒樹. 2007. 『海域世界の民族誌——フィリピン島嶼部における移動・生業・アイデンティティ』 京都: 世界思想社.

遠藤 環; 伊藤亜聖; 大泉啓一郎; 後藤健太(編). 『現代アジア経済論——「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣, 2018, xiv+337p.

ミレニアル世代の若者に、現代アジアの何を教えるべきか。「アジア経済論」の名のもと、大学で教えられている内容に、時代錯誤はないか。これらがこの教科書を通じて著者たちからアジア経済研究者に投げかけられた問いである。

1980年代、アジア経済は開発経済学で語れば事足りた。今や文庫本にさえなっている渡辺利夫の『成長のアジア 停滞のアジア』[渡辺 1985]が、アジアの成長と貧困の両面を描いていた。欧米先進国に追いついていくアジアを叙述することで、アジア経済を教えることができた[末廣 2000]。中国、ベトナム、カンボジア、ラオスも、市場経済移行を「キャッチアップ」と見なして論じることができた。

このキャッチアップ論については、「東アジアの

経済発展のいくつかの側面が、既に先進国へのキャッチアップを超えている」という指摘がなされている [佐藤 2014]。しかし、「キャッチアップを超えた」東アジアを、ミレニアル世代にどう教えるか、という課題に正面から答えた教科書はこれまで無かった。本書はこの、教育現場で直面する切実な課題に応えようとした新しい教科書である。目次は以下の通り。

序章 「アジアの世紀」のアジア経済論 (編者)

第I部 アジア経済の新局面

第1章 変貌するアジア——アジア経済はどう論じられてきたか (編者)

第2章 アジア化するアジア——域内貿易と経済統合の進展 (大泉啓一郎・後藤健太)

第3章 中国が変えるアジア——改革開放と経済大国・中国の登場 (伊藤亜聖)

第II部 越境するアジア

第4章 生産するアジア——グローバルな分業ネットワークと地場企業の発展 (川上桃子・後藤健太)

第5章 資本がめぐるアジア——成長と資本フロー (三重野文晴)

第6章 移動するアジア——相互依存関係の深まりと加速するヒトの流れ (町北朋洋)

第III部 躍動するアジア

第7章 革新するアジア——中所得国化と成長パターンの転換 (伊藤亜聖)

第8章 都市化するアジア——メガリジョン化する都市 (遠藤環・大泉啓一郎)

第9章 インフォーマル化するアジア——アジア経済のもう一つのダイナミズム (遠藤環・後藤健太)

第IV部 岐路に立つアジア

第10章 老いていくアジア——人口ボーナスから人口オーナスへ (大泉啓一郎)

第11章 不平等化するアジア——貧困から格差へ (浦川邦夫・遠藤環)

第12章 環境問題に向きあうアジア——後発性と多様性のなかで (生方史数)

第13章 分かちあうアジア——開発協力と相互依存 (佐藤仁)

終章 競争するアジア, 共生するアジア (編者)

本書の新奇性

この教科書が20世紀のアジア経済論の教科書とどう異なるのか、というポイントは、本書の冒頭 ii~iii ページの表に示されている。中でも、評者が看取した類書 (例えば三重野・深川 [2017]) との大きな相違点は以下のとおりである。

(1) 中国

本書の最も大きな特長は、現代中国に関する分厚い記述である。現在中国は、(i) 生産地・輸出元 (「世界の工場」という表現に象徴されている)、(ii) 企業の海外展開と技術革新、(iii) 一带一路に象徴される輸送網、(iv) 二国間のみならず多国間にも展開を拡げた開発援助、(v) 華僑や企業家・出稼ぎ労働者の人材展開、(vi) 14億人に迫る人口による市場といったような面で、アジア経済のみならず世界経済においてもプレゼンスを高めている。これらに加え、アジアや世界の安全保障、外交といった国際政治の側面も、本書のスコープを超えるとはいえ、中国の役割の高まりが明らかである。

20世紀のアジア経済論または開発経済学の教科書で中国の経済発展が論じられる際、その範囲は中国自体の発展に留まらざるを得なかった [伊藤 2001; 渡辺 1996]。それはその時代に、計画経済から市場経済への移行 (ビッグバンより漸進主義)、対外開放といったトピックだけでも、語るべきことが多かったからである。

これに対して本書では、まず現代中国の発展と周辺アジア経済へのインパクトを取り上げた第3章「中国が変えるアジア——改革開放と経済大国・中国の登場」を設けて、(i) 電気・電子機械産業を中心にした中国から世界への製造業品輸出、(ii) 珠江デルタや長江デルタの産業集積、(iii) ZTE, Huawei, Haier, Alibaba等の成長企業、(iv) 日本企業の中国進出等が詳述されている。そして第7章「革新するアジア——中所得国化と成長パターンの転換」においても、(v) 中国の有力大学の高い評価や、(vi) IT企業の活躍、イノベーション促進政策が示されている。さらに第13章「分かちあうアジア——開発協力と相互依存」においては、(vii)

中国の二国間援助に加えて、アジアインフラ投資銀行（AIIB）のような多国間援助推進の動きについても紹介している。

このようにアジア域内における中国の多様な貢献や影響を、事例や固有名詞と共に示したことが本書の貢献の一つである。10代、20代の読者は、強い臨場感を持って、中国のプレゼンスの高まりを学ぶことであろう。

(2) イノベーション

アジアにおけるイノベーションの動きの具体的なイメージを、分かり易い枠組みで示したことも本書の貢献である。ここで言う「分かり易い枠組み」とはグローバル・バリューチェーン論を指している。第4章「生産するアジア——グローバルな分業ネットワークと地場企業の発展」において、ベトナムのアパレル産業や台湾のノートパソコン産業といった具体的な事例を指定して、生産現場での品質・生産性・付加価値向上の取り組みや、それによる企業間関係の変化（受託生産など）を叙述している。本書を用いて教える講師は、異なる国の異なる産業のグローバル・バリューチェーン研究を、学生に宿題として課すかもしれない。このように第7章と第4章において、アジアのイノベーションのメカニズムを学べることが、この教科書の2つ目の新奇性である。

(3) 高齢化

今後、アジアで急速に進行していくであろう高齢化問題について、アジア経済論の教科書として取り上げたということも本書の新奇性と言える。第10章「老いていくアジア——人口ボーナスから人口オーナスへ」は、アジアの高齢化問題と社会保障について論じている。一人っ子政策をとっていた中国のみならず、東アジアの多くの国々において、社会保障負担、世代間不平等、高齢者の社会参加、外国人受け入れによる人口構造調整、等々の課題が、今後深刻化するものと思われる。

(4) 新興ドナー

第13章においては、中国のみならず、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、

インドネシアといった国々による政府開発援助が取り上げられている。アジアの国々が相互に援助しあう関係になり始めているということは、10代、20代の学生に新鮮な視角を提供すると期待される。

本書の課題

「変化の激しいアジア経済を教えるための教科書があるべきだ」とする本書の志は高く、その内容も刺激的である。今後も同じ精神で、現代世界経済を描く教科書が執筆されるべきである。そのような高い志の記念碑的な書物と言える。

以下では、本書を「アジア経済論」の教科書として用いる場合の留意点について述べたい。

(1) 南アジア

本書は『現代アジア経済論』と題しているが、『現代東アジア経済論』の方が、内容との整合性が高い。要するに、アジアの中でもハイライトされているのは東アジアであって、南アジアはスコープからほぼ外れている。西アジアも外れているが、この地域は中東と括られることが多いので、「アジア経済論」で論じられていなくても、読者にあまり大きな違和感が無かろう。しかし南アジアを「アジア」から外すのには無理がある。したがって本書は、「東アジア経済論」と「南アジア経済論」が別々に設けられている大学で「東アジア経済論」の講義の教科書として用いられるべきである。「アジア経済論」の講義しかないコースにおいては、この教科書に加え、何らかの形で南アジアのコンテツを用意すべきである。

南アジアの中でもインドは現在13億人強の人口を擁し、人口予測では、近い将来中国の人口を超えるとされている。印僑は華僑のように世界的に在住していて、生産活動のみならず、科学・IT分野でも存在感を示している。インドは第三世界のリーダーの一つとして、WTO等の貿易交渉や、その他の多国間交渉の舞台で、力を発揮することがある。また日本政府が中国を意識しつつ、インドとの経済協力を深めようとしていることも特筆される。またパキスタン、バングラデシュも、それぞれで1億人を優に超える人口があり、市場や生産拠点としての潜在性がある。さらには、日本企

業を含むグローバル企業の生産分業（自動車等）は東アジアに留まらず、南アジアも視野に入れ、まさにグローバルに展開している。

ミレニアル世代の若者たちには、「アジア経済」が東アジアに留まると認識するのではなく、南アジアについてもより広く知って欲しい。

(2) イスラム経済

今ひとつ、評者が加味して欲しい要素が、(i) 東アジアの中のイスラム経済と、(ii) 出稼ぎに代表される東アジア域外のイスラム経済と東アジアの経済関係、の2つである。

第一に、東アジアには、イスラム教を国教とするマレーシアと、人口の8割以上がイスラム教徒のインドネシアがある。また中国、タイ、フィリピン、シンガポールといった国々にもムスリム・コミュニティがある。イスラム社会は、金融、労務慣行に特徴があり、東アジア地域のイスラム教徒を消費者として想定したハラール食品、ハラール・ツーリズムの需要が東アジアでも増大している。

第二に、東アジアから中東への出稼ぎは、その外貨送金額が輸出額と比較されるほど重要な東アジアの国があることから、第6章「移動するアジア——相互依存関係の深まりと加速するヒトの流れ」において言及して欲しかった。人の移動という点で東アジアは域内で完結しているわけではなく、東アジアの労働者は出稼ぎ先として湾岸産油国を目指すし、バングラデシュの労働者はマレー

シア、シンガポールを魅力的な雇用先と考えている。タイやシンガポールの医療ツーリズムは、中東の富裕層を有力な顧客と考えている様子である。

しかし上記の課題は、雄大な志に基づくパイオニア的教科書作りの意義を貶めるものではない。ミレニアル世代の読者たちには、本書を携えつつ、変貌著しいアジア経済を自分の目で見てもらいたいものである。

(山形辰史・立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部)

引用文献

- 伊藤正一. 2001. 「中華人民共和国——計画経済から市場経済へ」『アジア経済論』（新版）原洋之介（編），142-196 ページ所収. 東京：NTT出版.
- 三重野文晴；深川由起子（編）. 2017. 『現代東アジア経済論』京都：ミネルヴァ書房.
- 佐藤幸人. 2014. 「キャッチアップ再考」『アジア経済』55: 2-7.
- 末廣 昭. 2000. 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望』名古屋：名古屋大学出版会.
- 渡辺利夫. 1985. 『成長のアジア 停滞のアジア』東京：東洋経済新報社.
- . 1996. 『開発経済学——経済学と現代アジア』（第2版）東京：日本評論社.